

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,093,959	2,869,857	実質収支比率	3.2	2.2			
市町村名	浦臼町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,019,579	2,796,485	經常収支比率	84.5	78.2	(89.1)	(83.7)	
					首都	×	歳入歳出差引	74,380	73,372	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,637	30,817	標準財政規模	1,818,416	1,911,461			
					中部	×	実質収支	57,743	42,555	財政力指数	0.17	0.18			
人口	22年国調(人)	2,206	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	15,188	-3,303	公債費負担比率	29.4	26.5			
	17年国調(人)	2,417			山振	×	積立金	520	235,153	健全化判断比率					
	増減率(%)	-8.7			区分	22年国調	17年国調	繰上償還金	60,989	59,682	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	2,182	第1次	576	605	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	2,224		50.7	46.8	指数表選定	○	実質単年度収支	76,697	291,532	実質公債費比率	18.0	18.7		
面積(km ²)	101.08		第2次	147	175			基準財政収入額	273,745	261,525	将来負担比率	29.5	52.8		
	人口密度(人/km ²)	22		12.9	13.5			基準財政需要額	1,657,837	1,719,148	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)		920		第3次	413	512			標準税収収入額等	337,819	325,265				
			36.4		39.6			經常経費充当一般財源等	1,549,321	1,533,442					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,501,825	4,606,050					
	市区町村長	1	6,330	一般職員	46	139,288	3,028	うち公的資金	4,488,825	4,545,061					
	副市区町村長	1	5,830	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	85,861	16,176					
	教育長	1	5,470	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,480	教育公務員	2	5,716	2,858	土地開発基金現在高	41,602	41,597					
	議会副議長	1	1,970	臨時職員	-	-	-	積立金	855,231	854,711					
	議会議員	7	1,650	合計	48	145,004	3,021	現在高	155,963	61,591					
				ラスパイレズ指数(※6)		98.8	(91.1)	財政調整基金	790,004	740,053					
								減債基金							
								其他特定目的基金							
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	後期高齢者医療特別会計	(4)	下水道事業特別会計	(5)	中空地広域市町村圏組合(普通会計分)	(6)	砂川地区保健衛生組合	(7)	西空知広域水道企業団	(8)	空知中部広域連合
										(9)	砂川地区広域消防組合	(10)	奈井江浦臼学校給食組合	(11)	空知教育センター組合
										(12)	石狩川流域下水道組合	(13)	中・北空知廃棄物処理広域連合		
										(14)	浦臼町土地開発公社				

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	260,328	8.4	260,328	15.0	普通税	258,601	99.3	16,153	
地方譲与税	49,763	1.6	49,763	2.9	法定普通税	258,601	99.3	16,153	
利子割交付金	821	0.0	821	0.0	市町村民税	72,289	27.8	1,896	
配当割交付金	270	0.0	270	0.0	個人均等割	2,880	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	66	0.0	66	0.0	所得割	58,528	22.5	-	
地方消費税交付金	19,642	0.6	19,642	1.1	法人均等割	7,342	2.8	1,311	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,539	1.4	585	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	168,372	64.7	11,612	
自動車取得税交付金	8,331	0.3	8,331	0.5	うち純固定資産税	168,372	64.7	11,612	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,701	3.0	2,645	
地方特例交付金	5,007	0.2	5,007	0.3	市町村たばこ税	10,239	3.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,481	0.1	2,481	0.1	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,526	0.1	2,526	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,544,144	49.9	1,384,778	79.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,384,778	44.8	1,384,778	79.7	目的税	1,727	0.7	-	
特別交付税	145,172	4.7	-	-	法定目的税	1,727	0.7	-	
震災復興特別交付税	14,194	0.5	-	-	入湯税	1,727	0.7	-	
(一般財源計)	1,888,372	61.0	1,729,006	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	570	0.0	570	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	16,598	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	58,307	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	7,225	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	360,059	11.6	-	-	合計	260,328	100.0	16,153	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	98,508	3.2	-	-					
財産収入	8,705	0.3	6,829	0.4					
寄附金	2,600	0.1	-	-					
繰入金	2,500	0.1	-	-					
繰越金	73,372	2.4	-	-					
諸収入	86,254	2.8	1,906	0.1					
地方債	490,889	15.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	95,819	3.1	-	-					
歳入合計	3,093,959	100.0	1,738,311	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.2	95.4	99.1	95.4
(%)	年	99.4	95.4	98.8	95.2
		99.1	95.2	99.2	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	222,573	実質収支	2,893
下水道	86,843	再差引収支	-1,975
上水道	1,790	加入世帯数(世帯)	402
工業用水道	-	被保険者数(人)	836
交通	-	被保険者	128
国民健康保険	27,848	1人当り	保険税(料)収入額
その他	106,092		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	58,205	1.9	-	58,205	
総務費	419,280	13.9	49,100	393,802	
民生費	391,962	13.0	57,022	230,901	
衛生費	189,707	6.3	62,550	160,731	
労働費	10,505	0.3	-	28	
農林水産業費	246,994	8.2	36,479	106,916	
商工費	31,061	1.0	-	13,221	
土木費	310,755	10.3	101,128	196,448	
消防費	112,207	3.7	-	101,007	
教育費	563,494	18.7	415,287	156,577	
災害復旧費	14,234	0.5	-	1,064	
公債費	671,175	22.2	-	621,836	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,019,579	100.0	721,566	2,040,736	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,216,827	40.3	1,078,282	1,001,950	54.6
人件費	450,260	14.9	433,467	418,227	22.8
うち職員給	258,298	8.6	241,754	-	-
扶助費	95,392	3.2	22,979	22,979	1.3
公債費	671,175	22.2	621,836	560,744	30.6
元利償還金	670,607	22.2	621,268	560,176	30.5
内 うち元金	595,114	19.7	545,775	484,786	26.4
訳 うち利子	75,493	2.5	75,493	75,390	4.1
一時借入金利子	568	0.0	568	568	0.0
その他の経費	1,056,447	35.0	791,414	547,371	29.8
物件費	291,981	9.7	209,288	186,589	10.2
維持補修費	18,906	0.6	15,744	15,546	0.8
補助費等	365,644	12.1	228,487	197,641	10.8
うち一部事務組合負担金	178,627	5.9	167,427	162,223	8.8
繰出金	220,783	7.3	201,465	147,595	8.0
積立金	147,343	4.9	136,340	-	-
投資・出資金・貸付金	11,790	0.4	90	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	746,305	24.7	171,040	-	-
うち人件費	4,178	0.1	1,656	-	-
内 普通建設事業費	721,566	23.9	169,948	-	-
うち補助	423,408	14.0	462	-	-
うち単独	298,158	9.9	169,486	-	-
災害復旧事業費	14,234	0.5	1,064	-	-
失業対策事業費	10,505	0.3	28	-	-
歳出合計	3,019,579	100.0	2,040,736	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,182人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	101.08	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,093,959	千円	実質公債費比率	18.0%
歳出総額	3,019,579	千円	将来負担比率	29.5%
実質収支	57,743	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	1,818,416	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	4,501,825	千円		

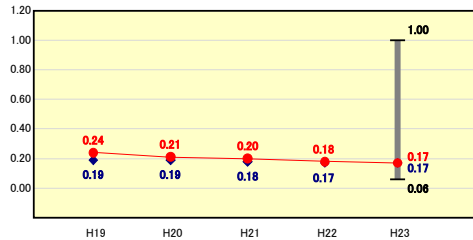
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 42/131 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

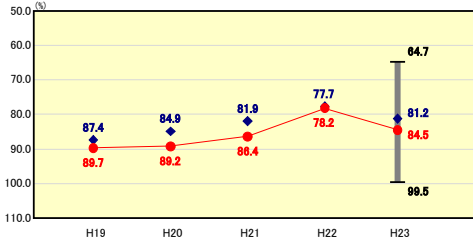


財政力指数の分析欄
類似団体平均値であるが、年々減少し続けている状況。人口の減少と高齢化により、基幹産業である農業所得が減少し、長引く経済不況の影響もあり税収の減が続いているため、財政基盤が脆弱である。平成22年度に新たに策定した行政改革集中プランに沿った施策の選択と重点化により魅力あるまちづくりを推進するとともに、町税の徴収強化や行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.5%]

類似団体内順位 79/131 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

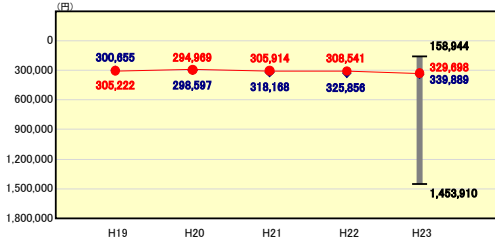


経常収支比率の分析欄
昨年度より6.3増加し、3.3類似団体平均値を上回っている。公債費に係るものが前年度より1.7上昇し、類似団体と比べて突出しており、数値悪化の主たる要因となっている。公債費の抑制が数値改善へ向けての取り組みとなるが、繰上償還等により公債費の縮減に努め、行政改革集中プランに則った人件費の削減を実施し、徹底した歳出削減等義務的経費の削減に努め、特定財源の確保により数値の悪化を抑制する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [329,698円]

類似団体内順位 59/131 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

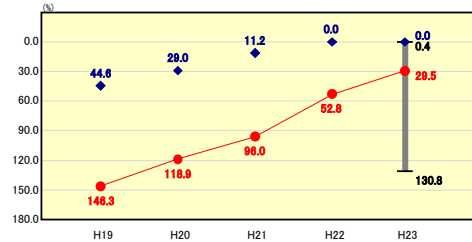


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
例年どおり概ね類似団体平均値で推移しているが、前年度より高い状況となっている。物件費については、行政改革集中プラン等により委託業務等の徹底した見直しや歳出削減により相当程度の抑制しているが、人口が減少し続けているため削減効果が見えづらい状況となっている。人件費については独自削減等により改善が図れている。

将来負担の状況

将来負担比率 [29.5%]

類似団体内順位 91/131 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

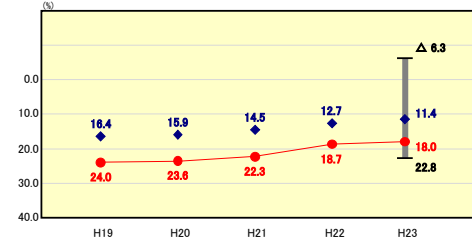


将来負担比率の分析欄
類似団体を大きく上回っている。主な要因としては、基幹産業である農業に係る事業として平成11年度に実施した米穀乾燥調製施設建設事業(総事業費34.5億円、うち起債額19.3億円)等の過去の大型事業に係る地方債残高が高いことが挙げられるが、充当可能基金の増加、普通交付税額の伸び等により昨年度比では23.3改善している。公債費負担適正化計画に基づく新発債の抑制による地方債残高の圧縮に努め、今後も指標の維持・改善に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.0%]

類似団体内順位 125/131 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

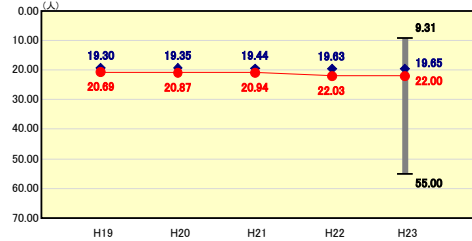


実質公債費比率の分析欄
繰上償還における任意繰上償還の実施等により昨年度より0.7改善し、18.0となったが、以前として地方自治体財政健全化における地方債許可制移行基準団体となっている。平成19年度に公債費負担適正化計画を策定しているが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により新発債の抑制に努め、公債費充当特定財源の確保等により、比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [22.00人]

類似団体内順位 74/131 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

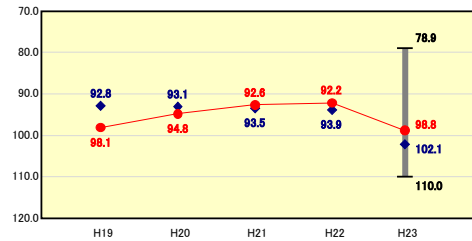


人口千人当たり職員数の分析欄
定員適正化計画に基づき、退職者の不補充及び新規採用の見送りを行うなど改善を図ってきたが、人口減少の影響が大きいため類似団体平均を上回っている状態。ただし昨年度より0.03減少した。大幅に改善するためには今後、行政サービスを維持しつつ定員数を見直していく必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.8]

類似団体内順位 22/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
平成13年度から手当の独自削減を実施している。それに加えて、平成22年度からは本俸についても独自削減を実施し人件費の抑制に努めている。今後も行政改革集中プランに基づいた独自削減を実施し、適正化に努める。

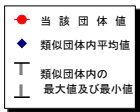
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

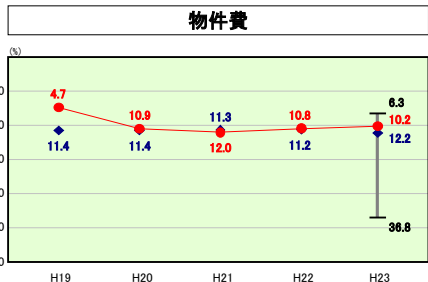
北海道浦臼町

経常収支比率の分析

人口	2,182 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	101.08 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,093,959 千円	実質公債費比率	18.0 %
歳出総額	3,019,579 千円	将来負担比率	29.5 %
実質収支	57,743 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	1,818,416 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	4,501,825 千円		

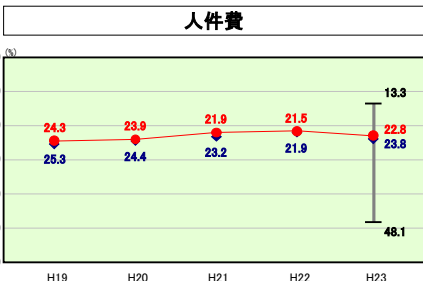


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



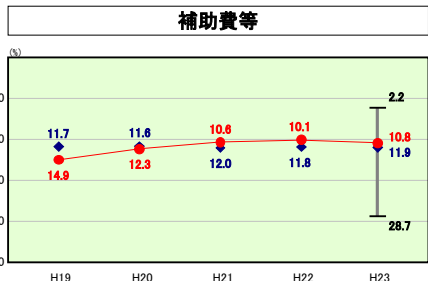
類似団体内順位 36/131 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析
 行財政改革集中プランにより各種委託業務の細部にわたる見直しや、直営化、徹底した歳出削減に努めており、昨年度に続き今年度についても人口1人当たりの物件費決算額も類似団体平均を下回っている状況であった。しかし今後においても行財政改革集中プランに基づき、更なる削減努力が必要である。



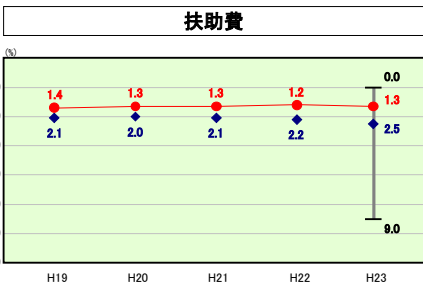
類似団体内順位 48/131 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析
 類似団体比で職員数が多いのに対し、経常収支比率が低くなっているのは、消防業務やごみ処理業務等、多岐にわたる一部事務組合に加入していることが要因である。行財政改革集中プランや定員適正化計画に基づき、職員数の削減等人員費の抑制や業務の効率化に努めているが、人口が減少し続けていることも影響し、人口1人当たりの人件費決算額も類似団体平均を上回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、各計画に基づき人件費の削減に努め



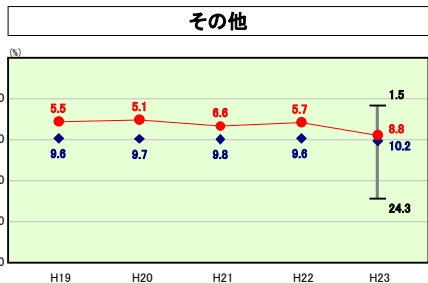
類似団体内順位 59/131 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析
 多くの業務において一部事務組合に加入して実施していることから、平成20年度まで類似団体平均を上回っていたが、平成21年度より各種団体への補助金の適正化・見直しを進め、様々な手法により増加の抑制に努めてきたことにより一定の成果を上げている。今後も住民の理解を得つつ、行政サービスの維持又は効率化を図っていく。



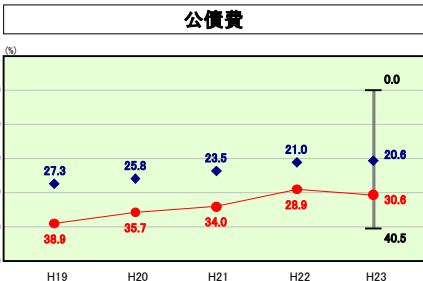
類似団体内順位 19/131 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析
 高齢化による医療給付費の増など増加に寄与する部分と人口減少や少子化による減少に寄与する部分があり、類似団体平均を下回って推移している。国の施策や制度改正等に左右され、社会保障関係費は上昇傾向となることが予想されるが、今後も適正な執行に努めていく。



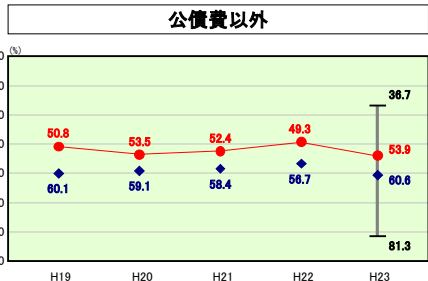
類似団体内順位 44/131 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析
 その他経費に係る経常収支比率が低い要因としては、国民健康保険特別会計への赤字補てんの繰出しがないことである。しかし下水道事業特別会計においては下水道資本費平準化債の活用を平成23年度からやめたことにより、一般会計からの公債費財源繰出しが増加したため3.1増加した。それでも特別会計も3会計と少ないため、類似団体平均を下回っている。今後も一般会計に安易に頼ることのない財政運営を続ける必要がある。



類似団体内順位 126/131 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析
 公債費以外の経常収支比率が類似団体を下回っているのに対し、公債費の経常収支比率が突出して高くしており、本町の財政硬直化の第一要因となっている。人口1人当たりの公債費決算額を見ると、過去の大規模事業における地方債の残高が多額であることが財政を圧迫している。平成19年度より緩やかな減少傾向が続いていたが、本年度は中学校の建替事業のため増加している。今後も、大規模事業が予定されており、大きな改善は見込めない状況である。公債費負担適正化計画に基づき新発債の抑制、繰上償還等の実施により地方債残高を圧縮し、比率の



類似団体内順位 18/131 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

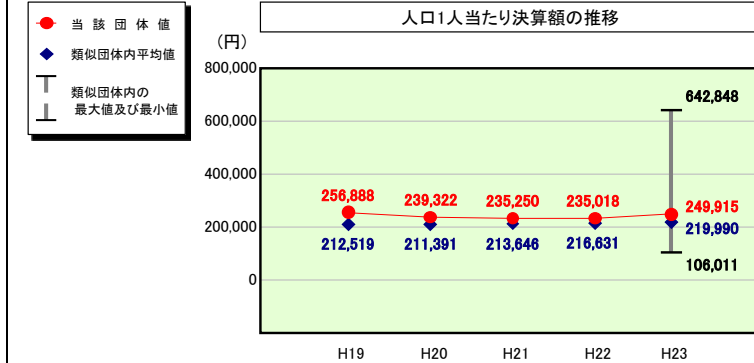
公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率はすべて、類似団体平均を下まわっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道浦臼町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



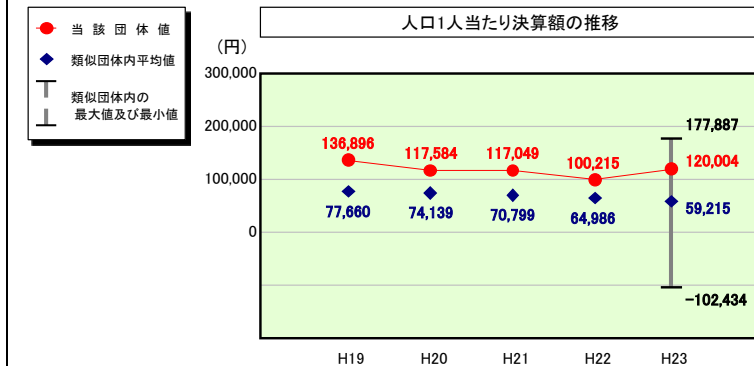
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	450,260	206,352	180,184	▲14.5
賃金(物件費)	41,267	18,912	16,907	▲11.9
一部事務組合負担金(補助費等)	89,886	41,194	27,647	▲49.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,648	2,588	8,417	▲69.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,178	1,915	3,862	▲50.4
▲退職金	▲45,925	▲21,047	▲19,831	▲6.1
合計	545,314	249,915	219,990	▲13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.00	19.65	▲2.35
ラスパイレ指数	98.8	102.1	▲3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

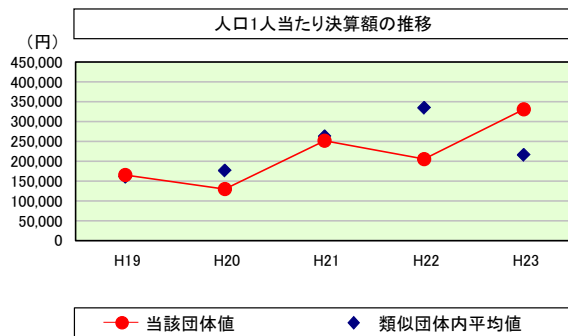


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	609,618	279,385	151,357	84.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	80,016	36,671	30,034	22.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	72,194	33,086	8,004	313.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	4,270	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	568	260	38	584.2
▲特定財源の額	▲49,339	▲22,612	▲7,801	189.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲451,208	▲206,786	▲126,685	63.2
合計	261,849	120,004	59,215	102.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

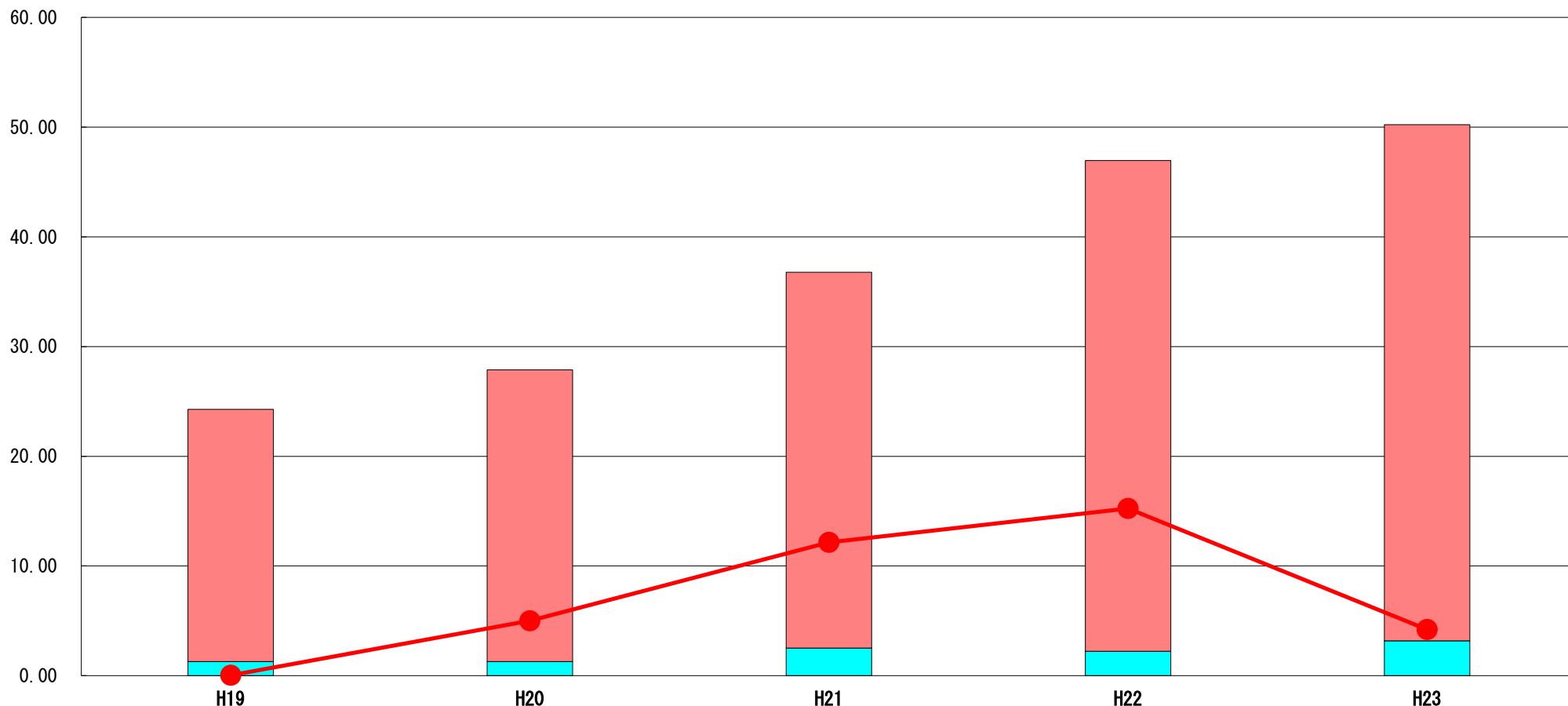
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	399,522	165,297	29.4	161,387	3.9	25.5
うち単独分	183,746	76,022	16.0	66,794	▲3.6	19.6
H20	305,065	129,925	▲21.4	176,539	9.4	▲30.8
うち単独分	274,026	116,706	53.5	75,430	12.9	40.6
H21	576,765	251,643	93.7	262,834	48.9	44.8
うち単独分	539,604	235,429	101.7	147,509	95.6	6.1
H22	456,448	205,237	▲18.4	334,234	27.2	▲45.6
うち単独分	446,795	200,897	▲14.7	135,366	▲8.2	▲6.5
H23	721,566	330,690	61.1	216,155	▲35.3	96.4
うち単独分	298,158	136,644	▲32.0	108,827	▲19.6	▲12.4
過去5年間平均	491,873	216,558	28.9	230,230	10.8	18.1
うち単独分	348,466	153,140	24.9	106,785	15.4	9.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

北海道浦臼町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		22.98	26.58	34.24	44.72	47.03
 実質収支額		1.30	1.30	2.53	2.23	3.18
 実質単年度収支		0.05	5.01	12.16	15.25	4.22

分析欄

財政調整基金積立額については平成17年度に策定した行財政改革緊急プランや行財政改革集中プランによる歳出予算の見直しや、地方交付税額の伸び等により平成21・22年度は伸びているが、平成23年度については運用金のみ積立を行った。

実質収支額については、平成21年度45,858千円、平成22年度42,555千円、平成23年度57,743千円と増加している。

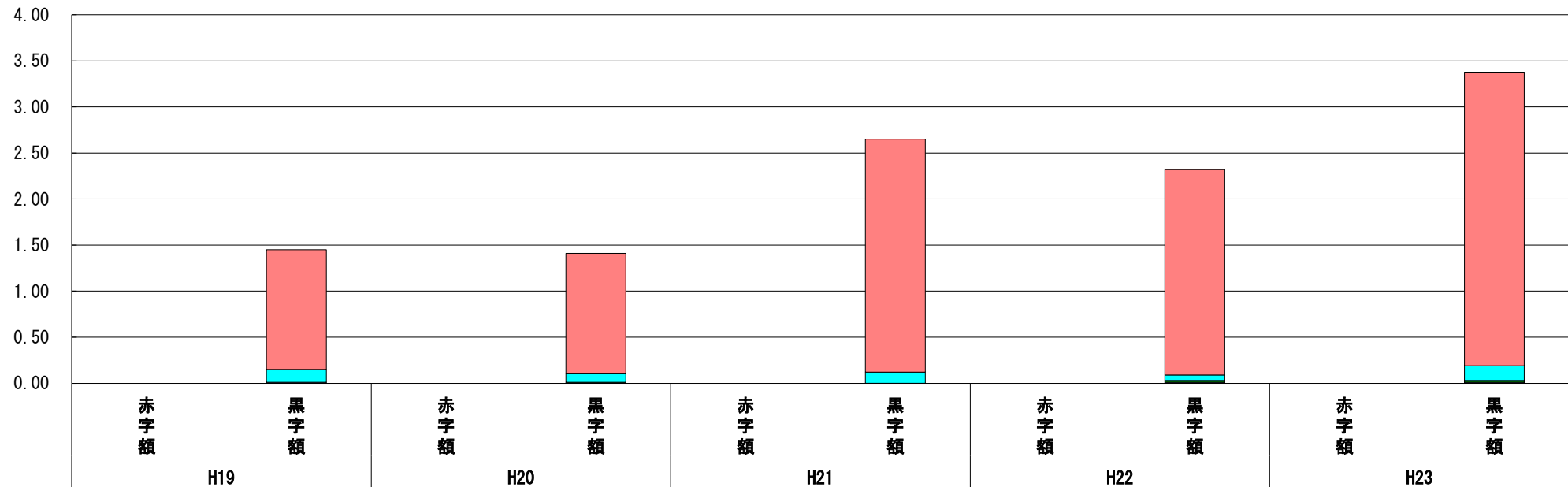
実質単年度収支については、平成23年度は財政調整基金へ積立を行わなかったために落ちているが、地方債の繰上償還は平成21年度54百万

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道浦臼町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.30	1.30	2.53	2.23	3.18
国民健康保険特別会計		0.14	0.10	0.12	0.06	0.16
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.00	0.02	0.02
下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

当町における、一般会計並びに特別会計については全てにおいて実質赤字を計上している会計はなく、健全経営である。

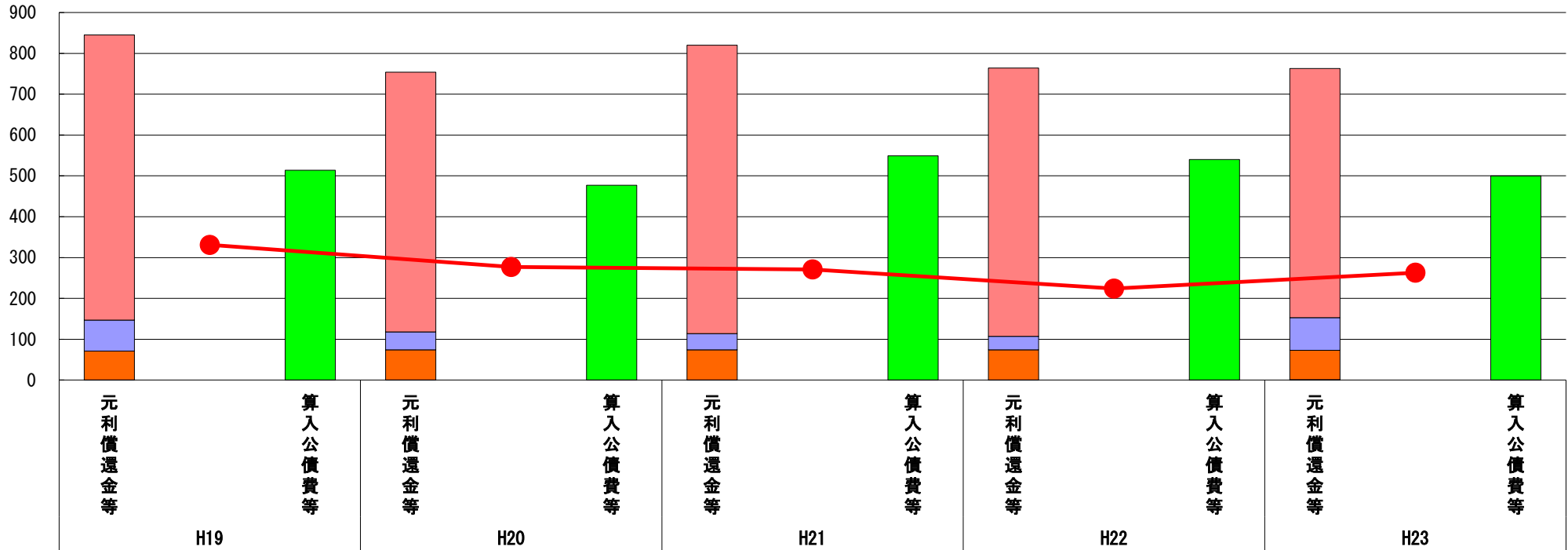
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道浦臼町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		698	636	706	657	610
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		76	44	40	33	80
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		71	74	74	74	72
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		514	477	549	540	500
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		331	277	271	224	263

分析欄

公債費の元利償還金については、平成19年度に公債費負担適正化計画を策定し、新発債の抑制につとめており、平成21年度から平成23年度までそれぞれ繰上償還を行い、削減に努めている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業特別会計において、平成20年度から実施していた下水道資本費平準化債の活用をやめたことにより公債費充当財源繰出しが増加した。

今後についても、公債費負担適正化計画に基づき、新発債の抑制、繰上償還の実施により元利償還金の削減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

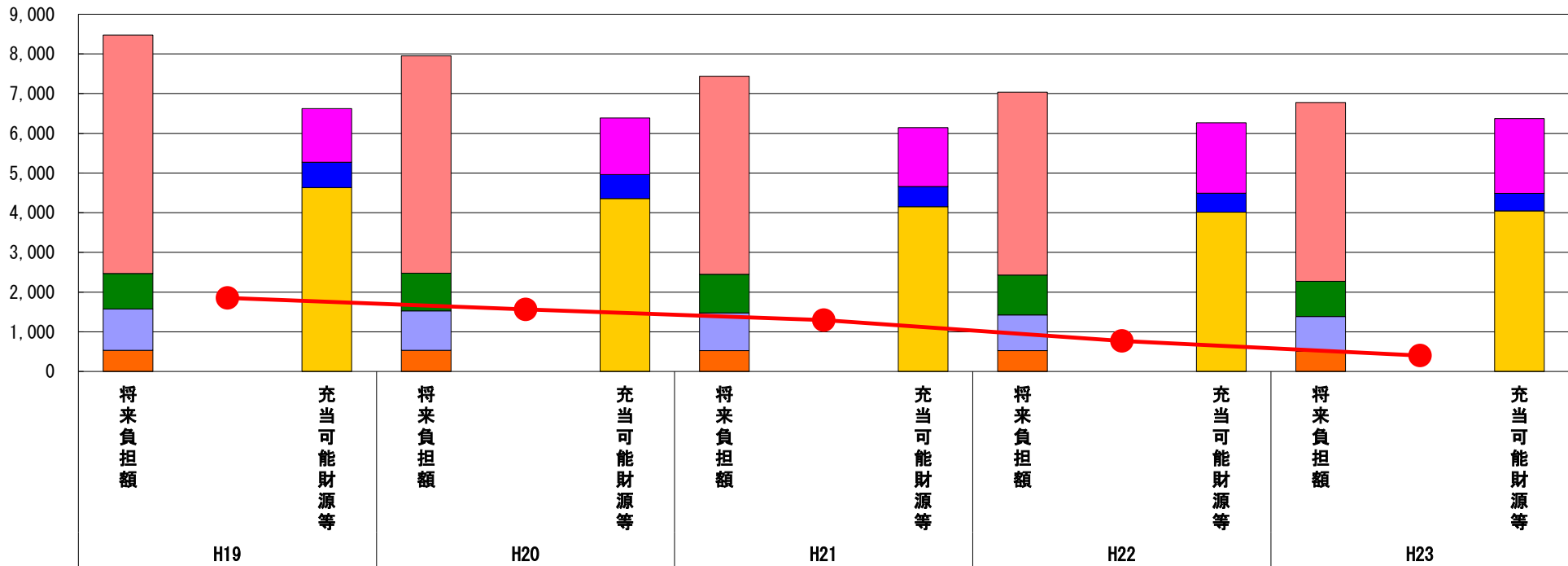
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道浦臼町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,008	5,476	4,986	4,606	4,502
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		892	947	976	1,004	888
	組合等負担等見込額		1,042	995	948	899	874
	退職手当負担見込額		533	533	526	527	510
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,351	1,429	1,478	1,774	1,883
	充当可能特定歳入		639	601	509	478	443
	基準財政需要額算入見込額		4,630	4,356	4,152	4,012	4,043
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,855	1,565	1,296	772	404

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高については、平成19年度より策定した公債費負担適正化計画に基づき、新発債の抑制を行っているほか、公的資金補償金免除繰上償還や縁故債の任意繰上償還の実施、過去の大型事業に係る起債の償還が終了したことにより、毎年度着実に残高の圧縮を行っている。

充当可能基金については、行財政改革緊急プランによる歳出予算削減や、地方交付税額の増等により基金への積増しが出来たことより増額となっている。

今後については、引き続き公債費負担適正化計画に基づいた新発債の抑止、繰上償還の実施により地方債残高の圧縮、充当可能基金への積立や公債費充当特定財源の確保を積極的に取り進め、将来負担比率の改善を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。